

安芸高田市人口ビジョン (案)

安芸高田市

令和 7 年〇月

目次

1. 安芸高田市人口ビジョンについて	1
(1) 位置付け	1
(2) 対象期間	1
2. 安芸高田市人口ビジョンの方針	2
3. 安芸高田市の人口動向	3
(1) 自然増減と社会増減	3
(2) 年齢階級別・UIJ ターン割合	4
(3) 年齢階級別・転出理由割合	5
(4) 出生に係る指標の定義	6
(5) 全国の出生に係る指標	7
(6) 合計特殊出生率と未婚割合	8
4. 安芸高田市における施策介入のポイント	9
5. 安芸高田市の将来人口の推計	10
(1) 人口推計手法の概要	10
(2) 人口の長期推計	11
(3) 地区別の人口推計	12
(4) 人口減少が安芸高田市に与える影響	14
参考 人口規模別の生活関連サービス施設の立地する確率	15
6. 目標人口の達成に必要な政策シナリオ	16
(1) 検討フロー	16
(2) 人口シミュレーション	17
(3) 第3次総合戦略の基本骨格	18

1. 安芸高田市人口ビジョンについて

(1) 位置付け

安芸高田市人口ビジョンは、安芸高田市における人口の現状を分析し、人口に関する認識を市民と共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。第3次安芸高田市総合計画基本構想で設定する定住人口の目標値は、安芸高田市人口ビジョンに基づきます。

また、第3次安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（重点プロジェクト）の実現に向けて、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識し策定しました。

(2) 対象期間

安芸高田市人口ビジョンでは、2100年までの長期を見据えながら、第3次安芸高田市総合計画基本構想の計画期間である20年間を踏まえて2045年までを対象期間とします。

2. 安芸高田市人口ビジョンの方針

人口減少が安芸高田市に与える影響は、これまで以上に深刻化することが予想されます。また、過去の先人達から受け継がれてきた安芸高田市の歴史・文化、地域のつながり等を子どもたちに継承していくためにも、重点的に人口減少対策を検討していく必要があります。

そのため、安芸高田市人口ビジョンにおける策定目的を

安芸高田市の子どもたちの未来の生活・居場所を守るため

とし、そのために必要な目標人口を設定します。

人口減少が安芸高田市に与える影響を踏まえて、子どもたちの未来のために守っていくべき 2045 年の目標人口を設定します。

また、2046 年以降も目標人口と同水準の人口規模を維持できなければ、子どもたちの未来の生活・居場所は守れません。日本全体の人口が減少し続ける中で、転入促進・転出抑制だけでは限界があるため、長期的には出生率の向上を目指すことで、人口の安定化を図ります。

一方で、人口減少に伴うコミュニティのにぎわいの低下等は避けられないため、関係人口の創出・拡大を推進し、コミュニティの活性化等を図ります。

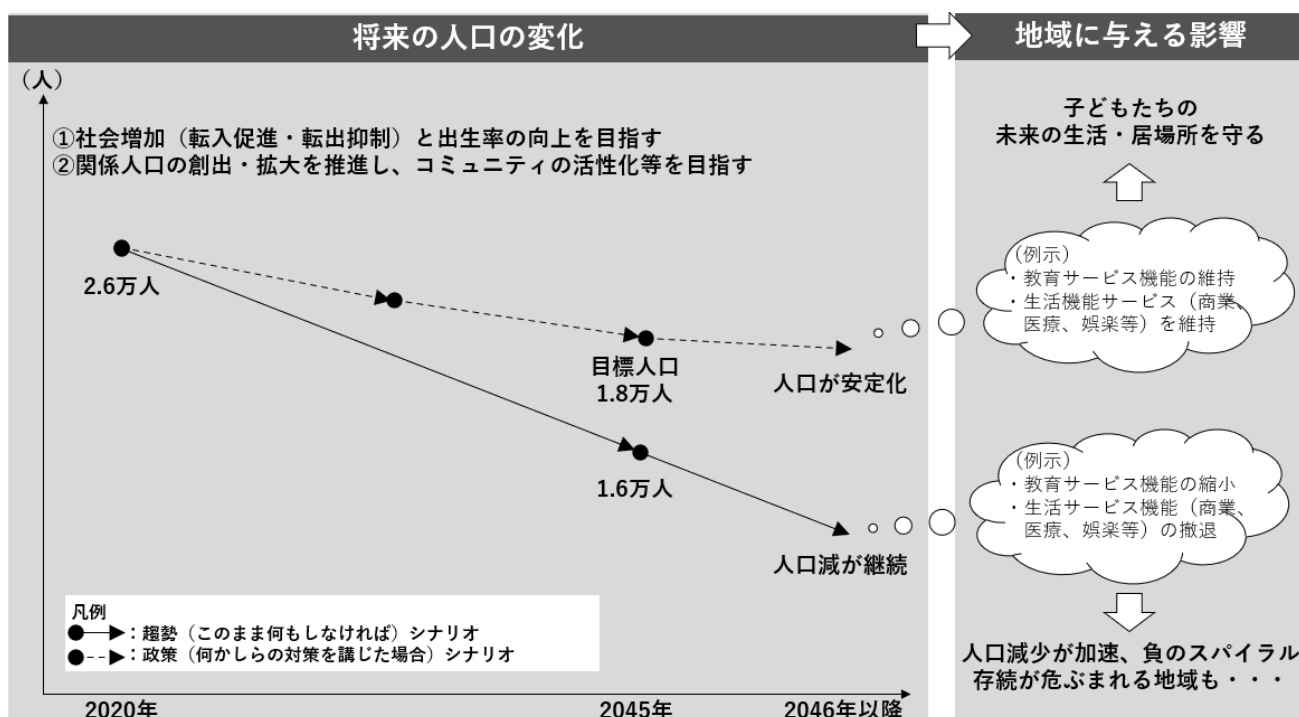


図 1 安芸高田市における将来の人口の変化と地域に与える影響

3. 安芸高田市の人口動向

(1) 自然増減と社会増減

安芸高田市の人口は、2009 年以降減少傾向にあります。また、出生数は年々減少傾向にあり、出生数が死亡数を下回る自然減で推移しています。社会増減も転入数が転出数を下回る社会減の傾向で推移しています。

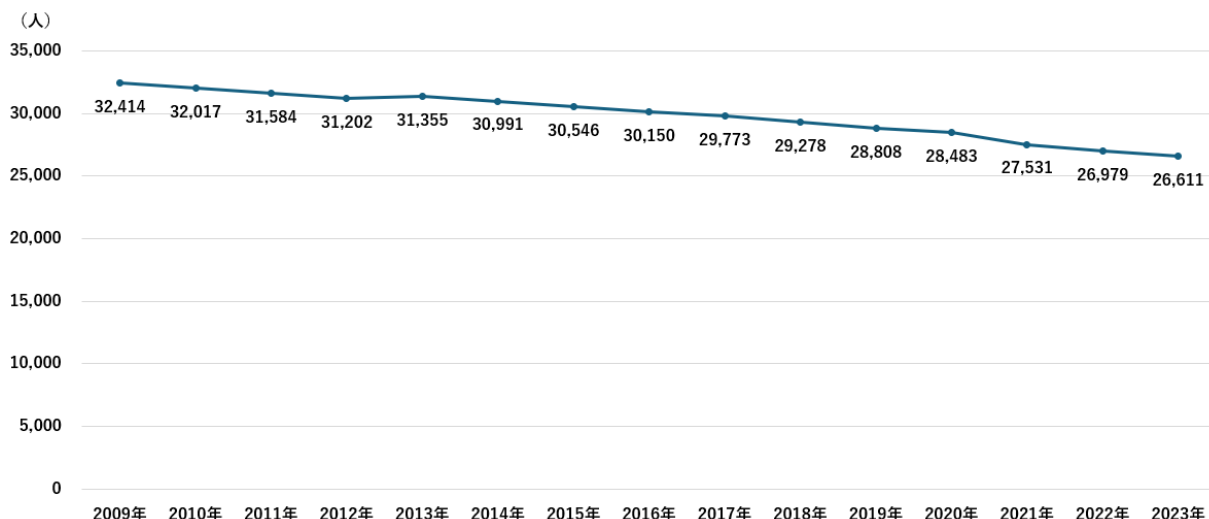


図 2 安芸高田市の総人口の長期的推移

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2010 年～2024 年

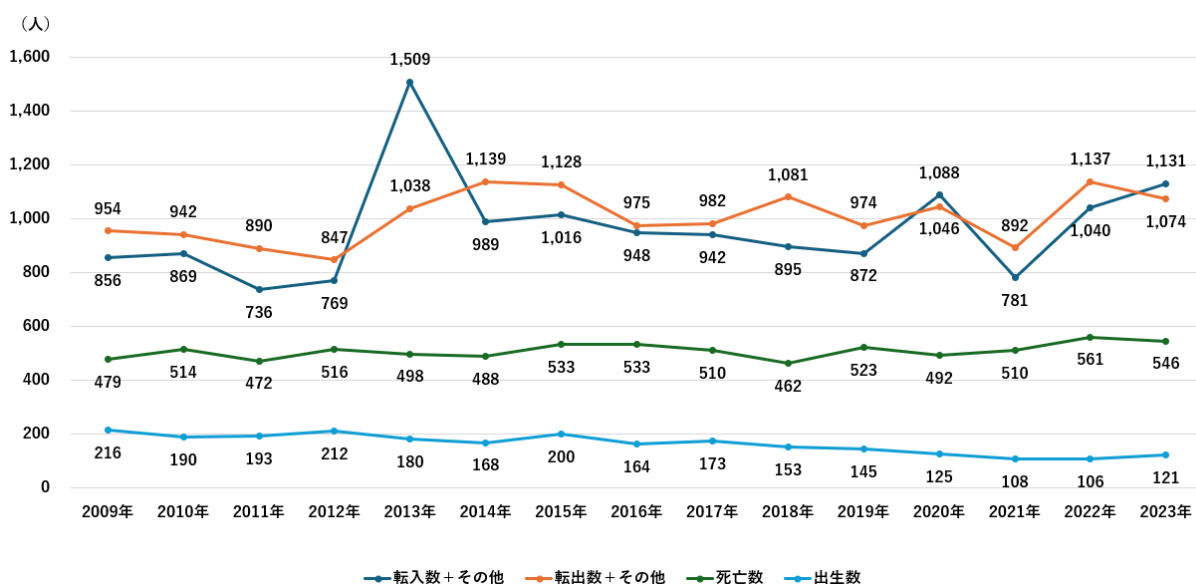


図 3 安芸高田市の自然増減と社会増減の長期的推移

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2010 年～2024 年

(2) 年齢階級別・UIJ ターン割合

安芸高田市では、20代から60歳以上の全ての年齢層において、Jターンの割合が最も高く、安芸高田市以外の広島県内市町出身者の転入者が多いです。

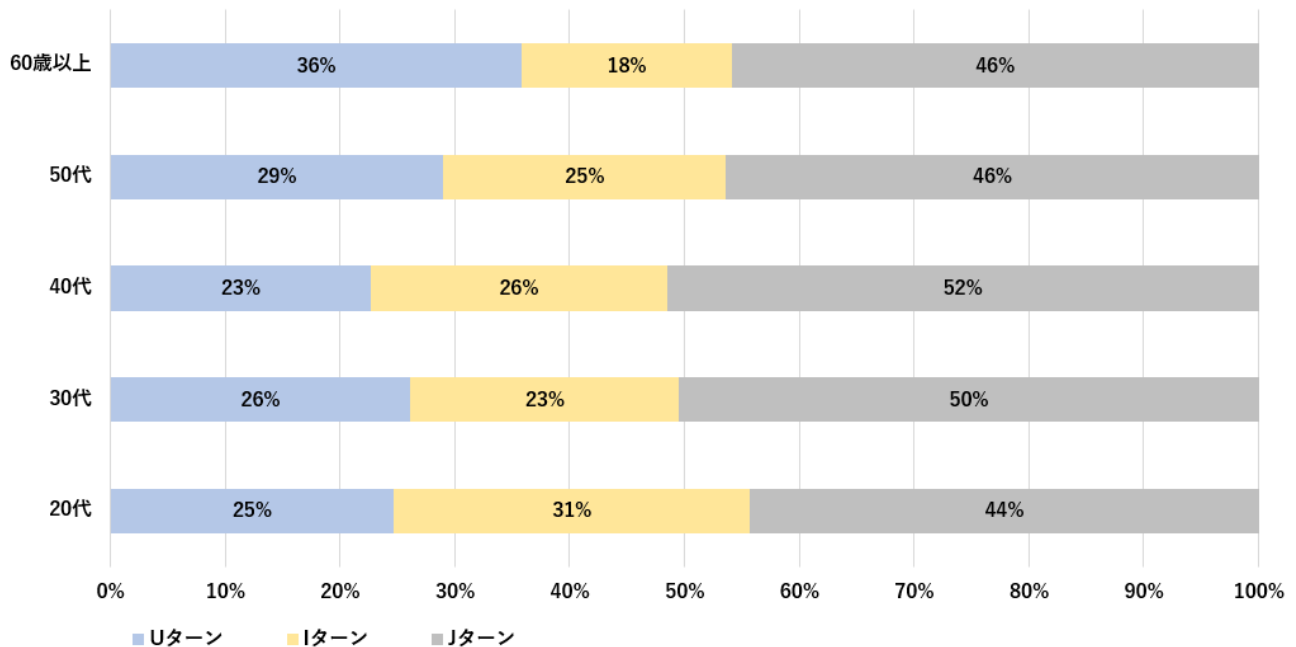


図 4 安芸高田市の年齢階級別・UIJ ターン割合（平成 30 年 10 月～令和 5 年 9 月の 5 年間）

出典：広島県人口移動統計調査（乙調査）（平成 30 年 10 月～令和 5 年 9 月）

注：15 歳時の住所が U ターンは安芸高田市、I ターンは広島県外、J ターンは広島県内安芸高田市以外

(3) 年齢階級別・転出理由割合

安芸高田市の若年層の転出理由として、①転勤、②結婚等、③転業・転職の割合が高い傾向にあります。①転勤に対する政策関与は難しいですが、結婚して子育てしやすい環境づくり、魅力的な仕事づくり等の対策を実施することで、②結婚等、③転業・転職に対して政策関与できると考えられます。

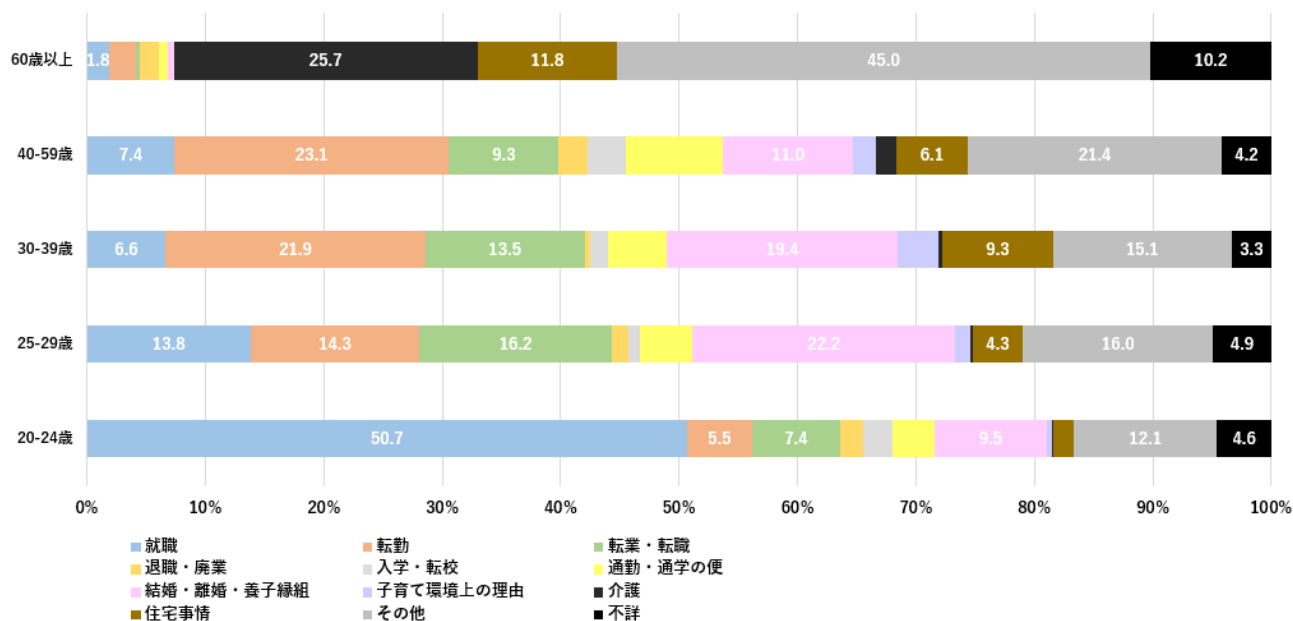


図 5 安芸高田市の年齢階級別・移動理由割合（平成 30 年 10 月～令和 5 年 9 月の 5 年間）

出典：広島県人口移動統計調査（乙調査）（平成 30 年 10 月～令和 5 年 9 月）

(4) 出生に係る指標の定義

出生率とは、当該地域における出生を示す指標ですが、類似の指標が多く存在します。

安芸高田市人口ビジョンでは、①合計特殊出生率、②子ども女性比、③完結出生児数の出生力指標を整理します。なお、将来人口推計で活用する指標は、子ども女性比となります。

表 1 出生に係る指標の概要

出生に係る指標	計算概要	既往統計の存在	備考
合計特殊出生率	15 歳から 49 歳までの女子の年齢別出生率を合計 ⇒分子：子どもの数 ⇒分母：未婚女性＋既婚女性＋その他（事実婚等）	- 厚生労働省「人口動態統計」 ・市町村の合計特殊出生率は 5 年毎に公表	・一般的に認知されている出生力指標である ・人口置換水準（親世代と子世代の人数が等しくなる水準）として合計特殊出生率 2.07 が良く使われる
子ども女性比	20 歳から 44 歳までの女子の人口に対する 0-4 歳までの子どもの人口の比 ⇒分子：子どもの数 ⇒分母：未婚女性＋既婚女性＋その他（事実婚等） ※従来は 15 歳から 49 歳までの女子の人口に対する 0-4 歳までの子どもの人口の比であったが、日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）より変更が生じている	・総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、総務省「国勢調査」 ・住民基本台帳では 1 年毎に作成可能 ・国勢調査では 5 年毎に作成可能	・合計特殊出生率の代替指標として、国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口で活用
完結出生児数	- 結婚持続期間が 15～19 年の初婚どうしの夫婦の平均出生子ども数 ⇒分子：既婚女性の子どもの数 ⇒分母：既婚女性（概ね 50 歳未満）	・国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（夫婦調査）」 ・概ね 5 年毎に全国値を公表	・市町村値の算出は不可能

(5) 全国の出生に係る指標

全国の完結出生児数は2010年以降、2.0を下回っていますが、既婚女性が生涯に産む子どもの数に大きな変化はありません。一方で、合計特殊出生率は年々低下傾向にあり、同時に、男性・女性の50歳時未婚割合は上昇傾向にあります。既婚女性が生涯に産む子どもの数に大きな変化がないため、合計特殊出生率の低下は未婚割合の上昇が主原因といえます。

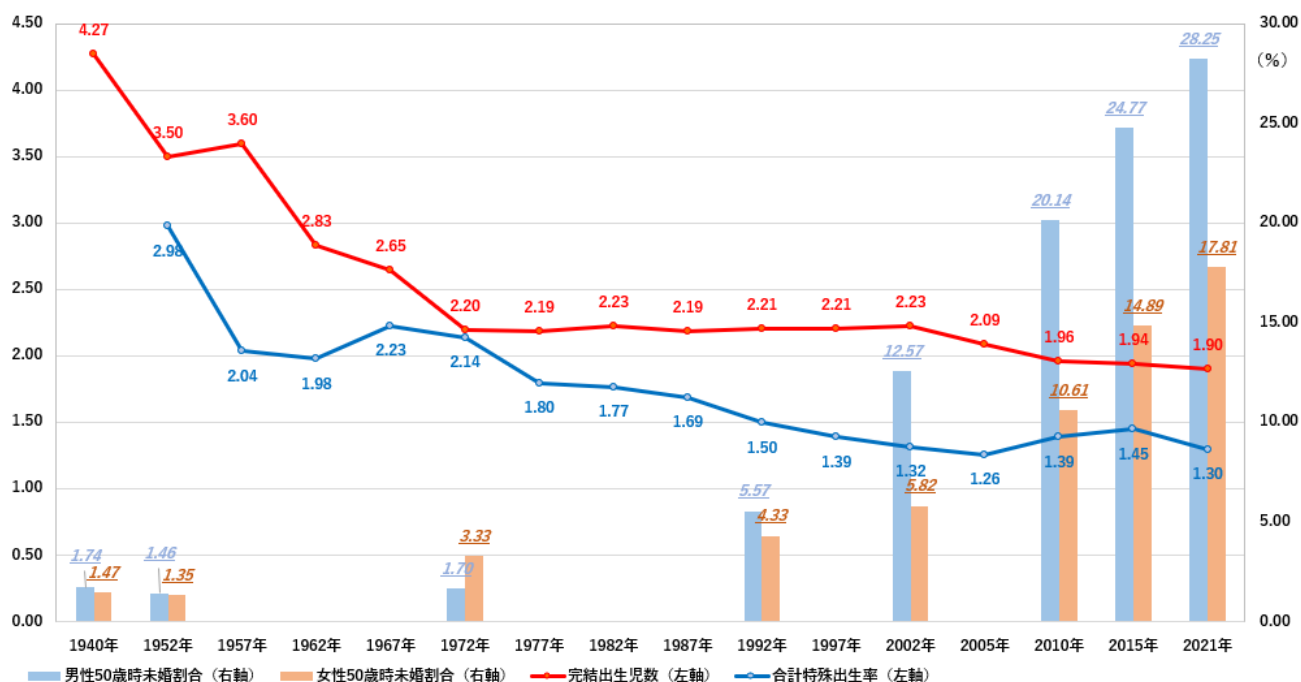


図6 全国の出生に係る指標の長期的推移

出典：完結出生児数は国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2021年）、男性50歳時未婚割合・女性50歳時未婚割合は国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」（2022年）、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態調査」を活用

注：完結出生児数及び合計特殊出生率の調査年度を基本として、男性・女性50歳時未婚割合の調査結果を当てはめており、必ずしも調査年度は一致しない

(6) 合計特殊出生率と未婚割合

安芸高田市の合計特殊出生率は低下傾向にありますが、男女共に 50-54 歳未婚割合が増加傾向にあります。このため、合計特殊出生率が向上しにくい原因として、男女の 50-54 歳未婚割合の増加が考えられます。

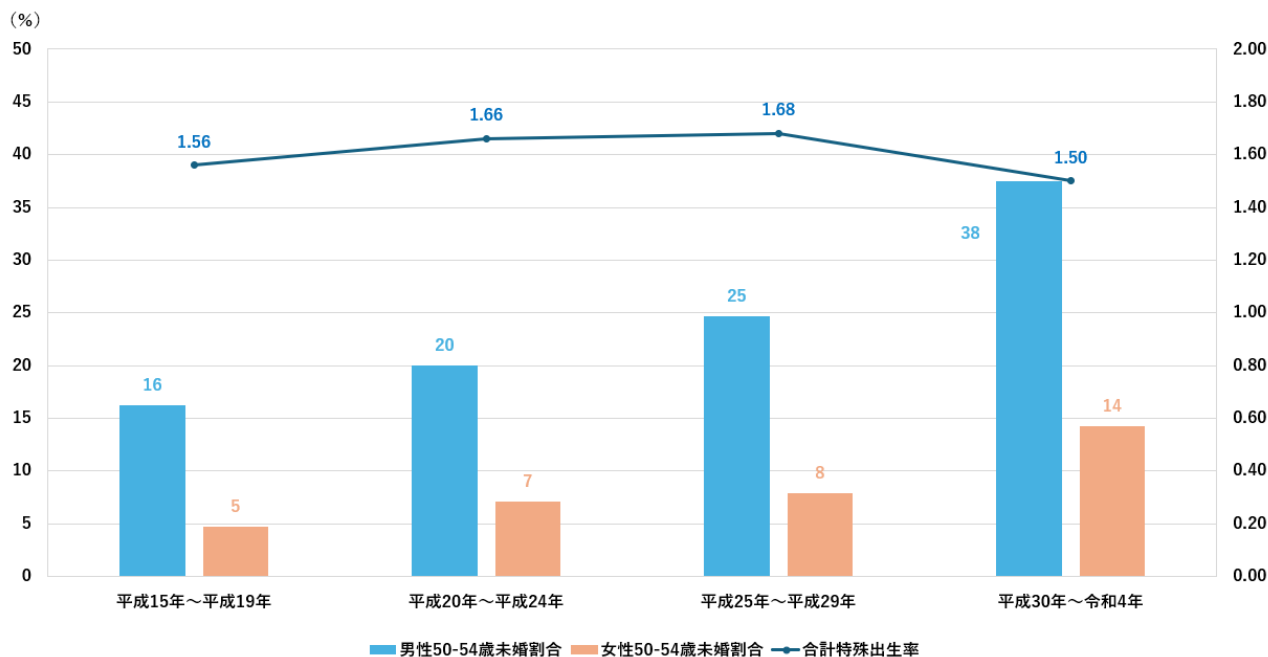


図 7 安芸高田市の出生率指標の長期的推移

出典：合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態調査」、男性 50-54 歳未婚割合、女性 50-54 歳未婚割合は総務省「国勢調査」を活用

注：男性 50-54 歳未婚割合、女性 50-54 歳未婚割合は、2005 年、2010 年、2015 年、2020 年の値

合計特殊出生率の向上に向けては、①子どもが欲しい既婚者を対象に第 1 子・第 2 子を産んで、子育てし易い環境づくりを推進、②結婚したい市民を対象に生涯未婚率を下げる施策の推進等が重要です。

$$\text{合計特殊出生率} = \frac{\text{子どもの数}}{\text{未婚者} + \text{既婚者} + \text{その他}}$$

①子どもが欲しい既婚者が対象
・第1子、第2子を産んで、子育てし易い環境づくり

②結婚したい市民が対象
・生涯未婚率を下げる施策の推進

図 8 出生率への施策介入のポイント

4. 安芸高田市における施策介入のポイント

安芸高田市における施策介入のポイントは以下のとおりです。

表 2 安芸高田市における施策介入のポイント（転出・転入）

人口動向の指標		指標の特徴と政策介入のポイント
転出	学生以外	●指標の特徴 ・短期的には成果を出しにくい、長期的には安定的な成果を出し得る指標 ●施策介入のポイント ・結婚・転業・転職を理由とした転出割合が高い傾向 ・コミュニティの共助力を高めて、住民同士の助け合いや支え合いの地域風土の強化が重要
	学生	●指標の特徴 ・高校卒業時のタイミングで周期的に出現 ●施策介入のポイント ・学生が高校卒業のタイミングで市外に転出する前に、地域への愛着を高めることが重要 ・市外に転出する前に、転出後も市からの情報を受け取ることができる仕組みが重要
転入	I ターン	●指標の特徴 ・短期的には成果を出しやすいが、長期で安定的に成果を出しにくい指標 ●施策介入のポイント ・移住推進施策はプル施策とプッシュ施策の2タイプが存在 ⇒プル施策：移住支援補助金、県主催の移住イベントに参加、移住者向けツアーの開催等 ⇒プッシュ施策：ブランディング等により、移住候補者の行動変容を促進等 ・安芸高田市は外国人技能実習生が増加傾向
	J ターン	
	U ターン	●指標の特徴 ・短期的には成果を出しにくい、長期的には安定的な成果を出し得る指標 ●施策介入のポイント ・市出身者のプラットフォームの構築と、ライフステージの各タイミングに合わせた情報発信（就職時の地元企業のインターンシップ、結婚・転職、親の介護、定年退職時等）

表 3 安芸高田市における施策介入のポイント（出生・死亡）

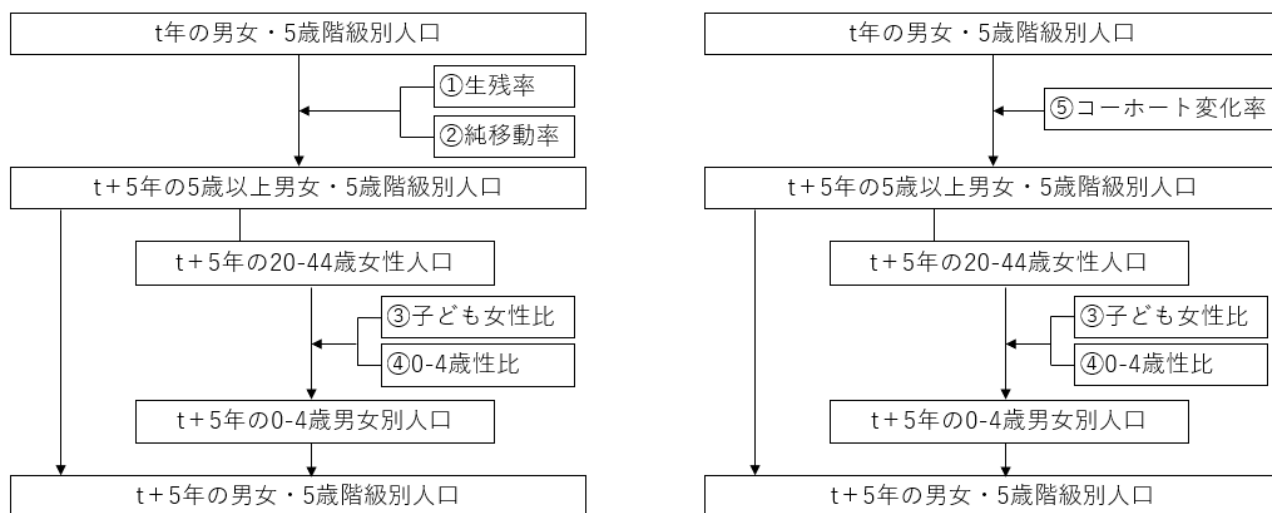
人口動向の指標		指標の特徴と政策介入のポイント
出生		●指標の特徴 ・短期的には成果を出しにくい、長期的には安定的な成果を出し得る指標 ●施策介入のポイント ・日本全体で人口が減少し続ける中、転入促進だけでは人口の安定化は困難 ・子どもが欲しい既婚者を対象に、第1子、第2子を産んで、子育てし易い環境づくりを推進
死亡		・総合戦略においては施策検討の対象外

5. 安芸高田市の将来人口の推計

(1) 人口推計手法の概要

将来人口推計手法は「コーホート要因法」及び「コーホート変化率法」に大別され、一般的にはコーホート変化率法と比較して、コーホート要因法の方が将来人口の推計精度が高いです。このため、安芸高田市の将来人口推計はコーホート要因法を適用します。但し、地区別将来人口推計では、地区別の①生存率・②純移動率の算出が難しいため、⑤コーホート変化率法を適用します。なお、将来人口は安芸高田市の値をトータル値とし、地区別の将来人口との整合を図ります。

将来人口推計で活用するパラメータ（①～⑤）のイメージについて、①生残率は死亡率、②純移動率は転入率-転出率、③子ども女性比は出生率、④0-4歳性比は生まれてくる子どもの性別の確率、⑤コーホート変化率は生残率と純移動率を一つのパラメータに置換した転入率-転出率-死亡率のイメージとなります。



t=2020（将来人口推計における基準年）

図9 コーホート要因法（左側）とコーホート変化率法（右側）の推計フロー

(2) 人口の長期推計

安芸高田市趨勢人口の推計結果は以下の通りです。このまま何もしなければ、人口は下げ止まるとなく減少し続け、2100年には安芸高田市の総人口は約3,700人、高齢化率は約60%と予測されます。人口減少が長期的に続くことで、高齢化率も増加し、税収の減少、生活利便施設の撤退、コミュニティの衰退等、あらゆる地域課題が起こりえることで、市民生活の維持が難しくなることが予想されます。

そのため、人口減少を楽観視することなく、長期的な視点に立ち、段階的に人口減少の下げ幅を縮小していくことが重要となります。

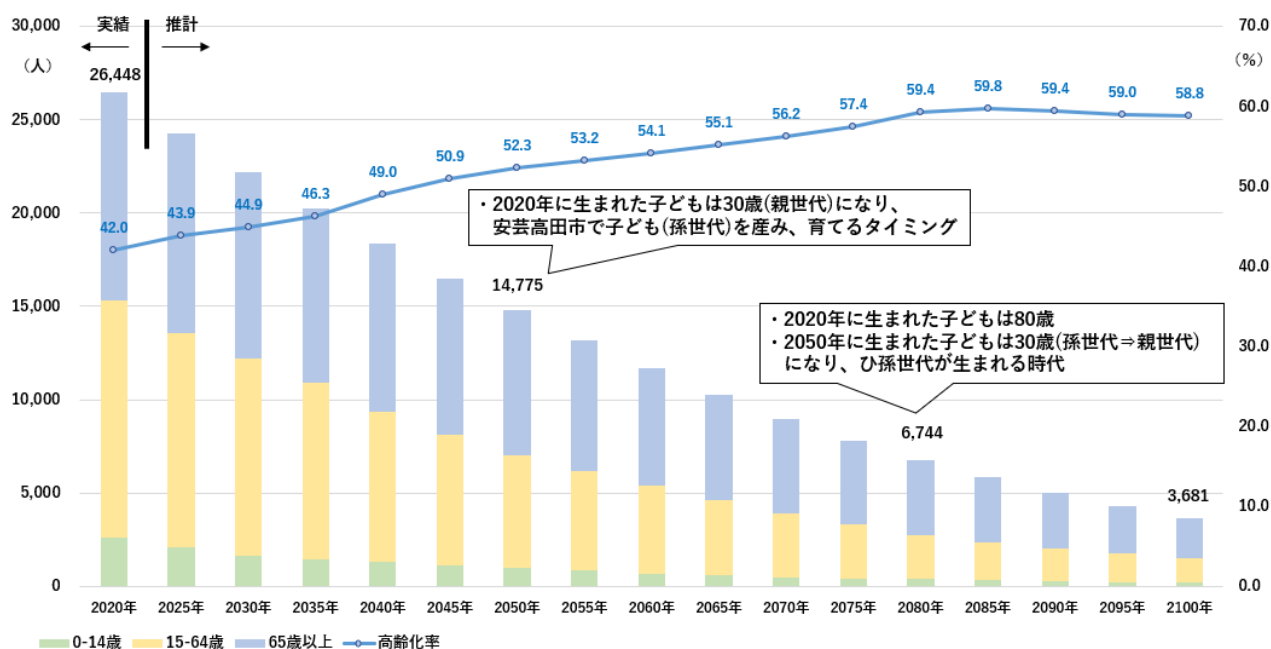


図 10 安芸高田市趨勢人口（このまま何もしなければ）の長期推計

出典：国立社会保障・人口問題研究所 都道府県・市区町村別の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口-『日本の地域別将来推計人口』（令和5（2023）年推計）を活用して、2055年以降は2050年時点の各種パラメータ（子ども女性比、生残率、純移動率、0-4歳性比）が変化しないものとして、独自に推計

(3) 地区別の人口推計

① 総人口・20-30 代女性人口

【総人口】

安芸高田市の地区別の趨勢人口をみると、市全体の総人口の人口減少率を上回る地区は、高宮地区・甲田地区・向原地区となります。

表 4 安芸高田市の地区別の趨勢人口

町名	総人口（人）							増減率％ (2020 年－2050 年)
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	
吉田地区	9,686	9,069	8,462	7,876	7,275	6,638	6,036	△37.7
八千代地区	3,688	3,367	3,084	2,486	2,610	2,368	2,121	△42.5
美土里地区	2,337	2,126	1,976	1,855	1,738	1,620	1,510	△35.4
高宮地区	2,857	2,515	2,214	1,953	1,714	1,492	1,298	△54.6
甲田地区	4,454	4,078	3,688	3,304	2,930	2,568	2,252	△49.4
向原地区	3,426	3,096	2,772	2,449	2,131	1,827	1,557	△54.5
合計	26,448	24,251	22,197	20,283	18,398	16,515	14,775	△44.1

注：地区別の趨勢人口はコーホート変化率法により推計（性別・5 歳階級別コーホート変化率、子ども女性比は地区別に算出）

【20-30 代女性人口】

安芸高田市の 20-30 代女性の地区別の趨勢人口をみると、市全体の 20-30 代女性人口の人口減少率を上回る地区は、吉田地区・高宮地区・甲田地区・向原地区となります。また、市全体と比べると、高宮地区・甲田地区・向原地区は、人口減少率が高い傾向にあります。

表 5 20-30 代女性の地区別の趨勢人口

町名	20-30 代女性人口（人）							増減率％ (2020 年－2050 年)
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	
吉田地区	822	738	669	605	508	419	346	△57.9
八千代地区	228	224	228	248	248	228	194	△14.9
美土里地区	161	168	161	153	132	101	91	△43.2
高宮地区	154	139	110	96	71	57	41	△73.3
甲田地区	281	204	150	127	113	102	88	△68.7
向原地区	198	162	143	138	104	76	54	△72.9
合計	1,844	1,635	1,462	1,367	1,178	982	814	△55.9

注：地区別の趨勢人口はコーホート変化率法により推計（性別・5 歳階級別コーホート変化率、子ども女性比は地区別に算出）

② 小学生の数

【小学生の数】

安芸高田市の小学生の数を地区別の趨勢人口でみると、市全体の減少率を上回る地区は、高宮地区・甲田地区・向原地区となります。20-30 代女性の人口減少率が市全体より高い地区では、小学生の数の減少率も高い傾向にあります。

表 6 小学生の地区別の趨勢人口

町名	小学生の数（人）							増減率％ (2020 年－2050 年)
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	
吉田地区	467	379	297	249	228	208	180	△62
八千代地区	169	143	95	87	92	95	92	△45
美土里地区	100	80	65	63	63	60	54	△47
高宮地区	103	71	51	44	38	31	25	△76
甲田地区	215	198	145	106	84	68	56	△74
向原地区	123	88	54	42	36	31	25	△80
合計	1,177	959	707	592	542	493	431	△63

注 1：地区別の趨勢人口はコーホート変化率法により推計（性別・5 歳階級別コーホート変化率、子ども女性比は地区別に算出）

注 2：小学生の数は、5-14 歳人口（10 歳分の人口）に 3/5（6 学年分の人口）を乗じることにより算出

【1 学年当たりの小学生の数】

1 学年当たりの小学生の数を地区別の趨勢人口でみると、2050 年には、美土里地区・高宮地区・甲田地区・向原地区では、10 人を下回ります。文部科学省における小学校の複式学級編成基準の考え方では、「他の学年の児童と合わせて 16 人までのときは、これをもって 1 学級を編成する。但し 1 年生を含むときは 8 人とする」とされています。そのため、長期的に小学生の数の減少が続くと、複式学級の維持が難しい地区が発生することと考えられます。

表 7 1 学年当たりの小学生の地区別の趨勢人口

町名	1 学年当たりの小学生の数（人）							増減率％ (2020 年－2050 年)
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	
吉田地区	78	63	50	42	38	35	30	△62
八千代地区	28	24	16	15	15	16	15	△45
美土里地区	17	13	11	11	11	10	9	△47
高宮地区	17	12	8	7	6	5	4	△76
甲田地区	36	33	24	18	14	11	9	△74
向原地区	21	15	9	7	6	5	4	△80
合計	196	160	118	99	90	82	72	△63

注 1：地区別の趨勢人口はコーホート変化率法により推計（性別・5 歳階級別コーホート変化率、子ども女性比は地区別に算出）

注 2：小学生の数は、5-14 歳人口（10 歳分の人口）に 3/5（6 学年分の人口）を乗じることにより算出

注 3：1 学年当たりの小学生の数は、小学生の数を 6（6 学年分）で割ることにより算出

(4) 人口減少が安芸高田市に与える影響

人口減少が安芸高田市に与える影響として、生活関連サービスの縮小、就業機会の減少、行政サービスの低下、地域公共交通の撤退・縮小、空き家・空き店舗・耕作放棄地の増加、コミュニティのにぎわいの低下、学校の統廃合等が想定されます。

これらの想定される影響への対応策として、需要側では、生活関連サービス施設のうち、救急告示病院の存続確率が50%となる人口1.75万人を下回らないことが重要です。また、立地適正化の推進等による行政サービスの質の確保、関係人口の創出・拡大によりコミュニティのにぎわいを維持等することが重要です。供給側の対応策としては、デジタルの活用や公共施設マネジメントの推進等が重要です。

以上より、一定の人口規模により成立する生活関連サービス施設に着目し、救急告示病院の存続確率が50%となる人口1.75万人を下回らないことを目標とし、目標人口は1.8万人を設定します。

表 8 人口減少が安芸高田市に与える影響と対応策

想定される影響の項目	需要側の対応策	供給側の対応策
生活関連サービス施設（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小	【需要側は人口】 ・国土交通省が公表する「人口規模別の生活関連サービス施設の立地する確率」より、救急告示病院の存続確率が50%となる人口1.75万人を下回らないことが重要	【供給側は施設】 ・デジタル活用による効率化 等
就業機会の減少	---	【供給側は企業】 ・デジタル導入による生産性向上 ・一人当たりの付加価値額の向上 等
行政サービスの低下	【需要側は人口】 ・立地適正化の推進による居住誘導区域の人口密度の維持 等	【供給側は行政】 ・公共施設マネジメントの推進による行政サービスの質の確保 ・外部人材の活用による行政サービスの効率化や効果的な運用 等
地域公共交通の撤退・縮小	【需要側は人口】 ・地域公共交通計画の推進による公共交通沿線の人口密度の維持 等	【供給側は交通事業者】 ・MaaSをはじめ、オンデマンド交通やライドシェアの導入、バス・タクシーの自動運転化等の対応 等
空き家・空き店舗・耕作放棄地の増加	【需要側は関係人口】 ・関係人口の創出・拡大により、遊休不動産や耕作放棄地の利活用を促していくことが重要 等	---
コミュニティのにぎわいの低下	【需要側は関係人口】 ・安芸高田市のファンを増やすことにより、コミュニティを活性化 等	---
学校の統廃合	【需要側は子どもの数】 ・文部科学省の複式学級編成基準を参考に、1学年が8人を下回らないように人口規模を維持 等	【供給側は教員】 ・少人数制教育により教育の質を向上 等

参考 人口規模別の生活関連サービス施設の立地する確率

日常生活を送るために必要な各種サービスは、一定の人口規模のもと成立しています。また、サービスの種類に応じて必要とされる人口規模は異なります。各種サービス毎に必要な人口規模を示したものが図 11 となります。例として、ある市町村に一般病院が 80%以上の確率で立地するためには、27,500 人以上の人口規模が必要であり、また、50%以上の確率で立地するためには 5,500 人以上の規模が必要であることを意味しています。人口減少によって、こうした生活関連サービスの立地に必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを手に入れることが困難になる等、日常生活が維持できなくなる恐れがあります。

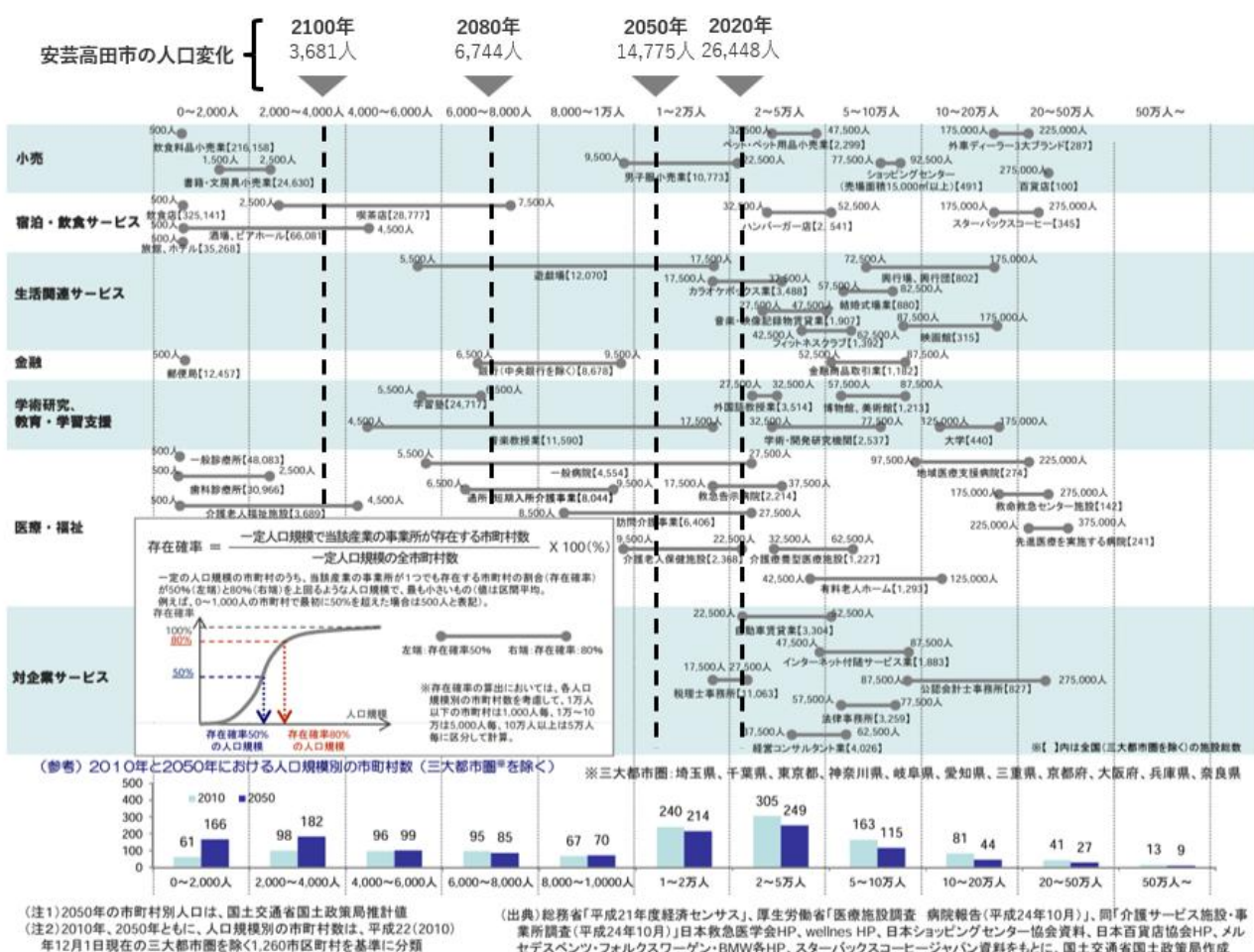


図 11 人口規模とサービス施設の立地確率の分布図(三大都市圏を除く)

出典：国土交通省「国土のグランドデザイン 2050～対流促進型国土の形成～」

6. 目標人口の達成に必要な政策シナリオ

(1) 検討フロー

安芸高田市の将来人口の推計結果を踏まえて、安芸高田市が目指す目標人口の達成に必要な政策シナリオを以下のフローに基づき検討しました。

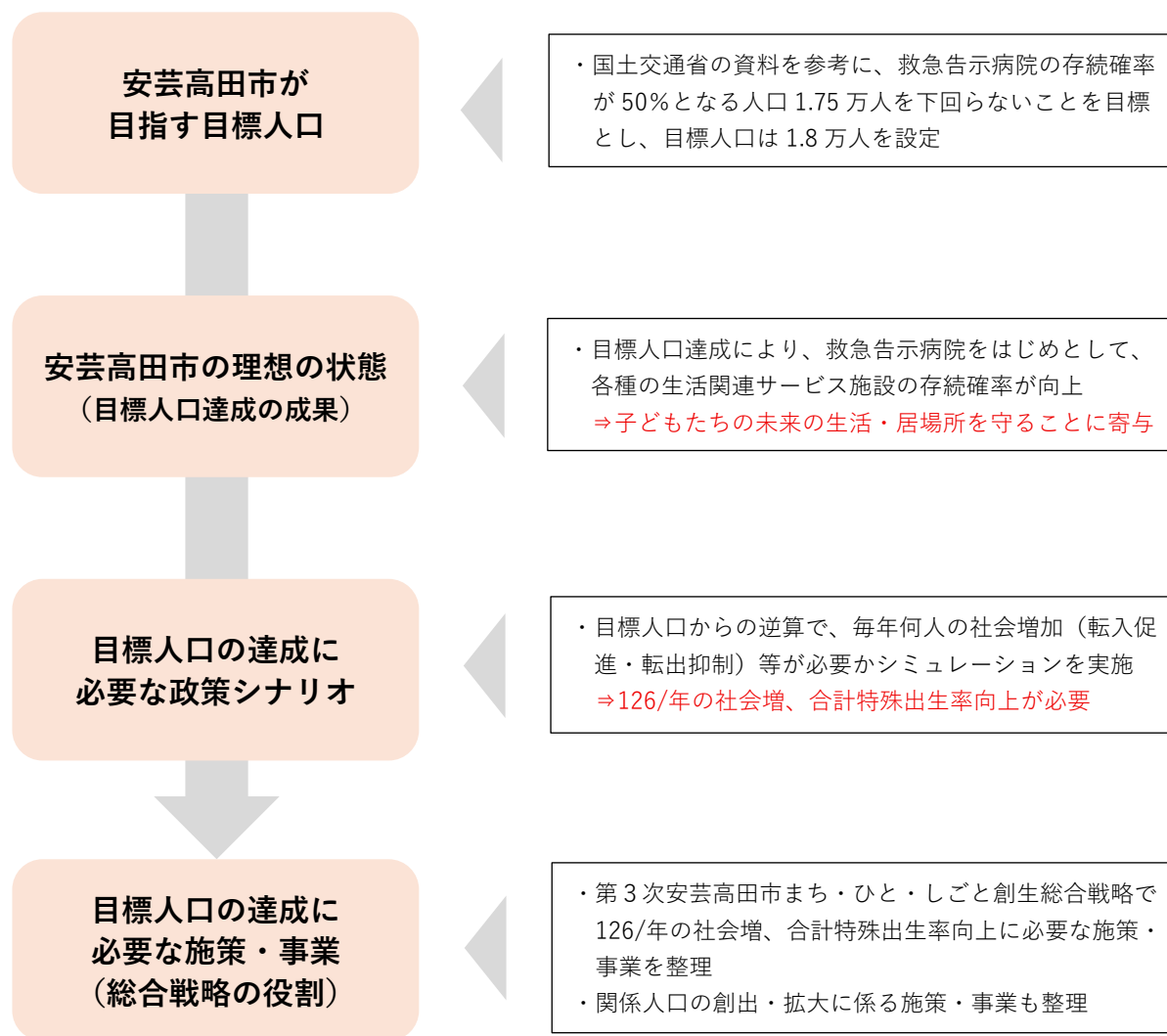


図 12 目標人口の達成に必要な政策シナリオの検討フロー

(2) 人口シミュレーション

安芸高田市の 2045 年の目標人口を 18,000 人とするためには、どの程度の政策強度が必要か人口シミュレーションで検証します。

- ・政策シナリオ A：毎年、各地区に「若年男性 6 名、若年女性 6 名」の転入促進又は転出抑制（オレンジ色の折れ線グラフ）→2045 年の目標人口 18,000 人を達成できません。
- ・政策シナリオ B：毎年、各地区に「若年男性 6 名、若年女性 6 名」＋「ファミリー世帯 3 組」の転入促進又は転出抑制（グレーの折れ線グラフ）→2045 年の目標人口 18,000 人は達成できますが、2045 年以降の人口の安定化は図れません。

日本全体で人口が減少し続ける中、転入促進・転出抑制の施策だけでは持続的な成果創出には繋がりにくいと考えられるため、政策シナリオ B に加えて、合計特殊出生率の段階的な向上により、人口構造の持続可能性を高めていく必要があります。

また、人口減少下でもまちの賑わいを生み出す取り組みについても進めていく必要があります。

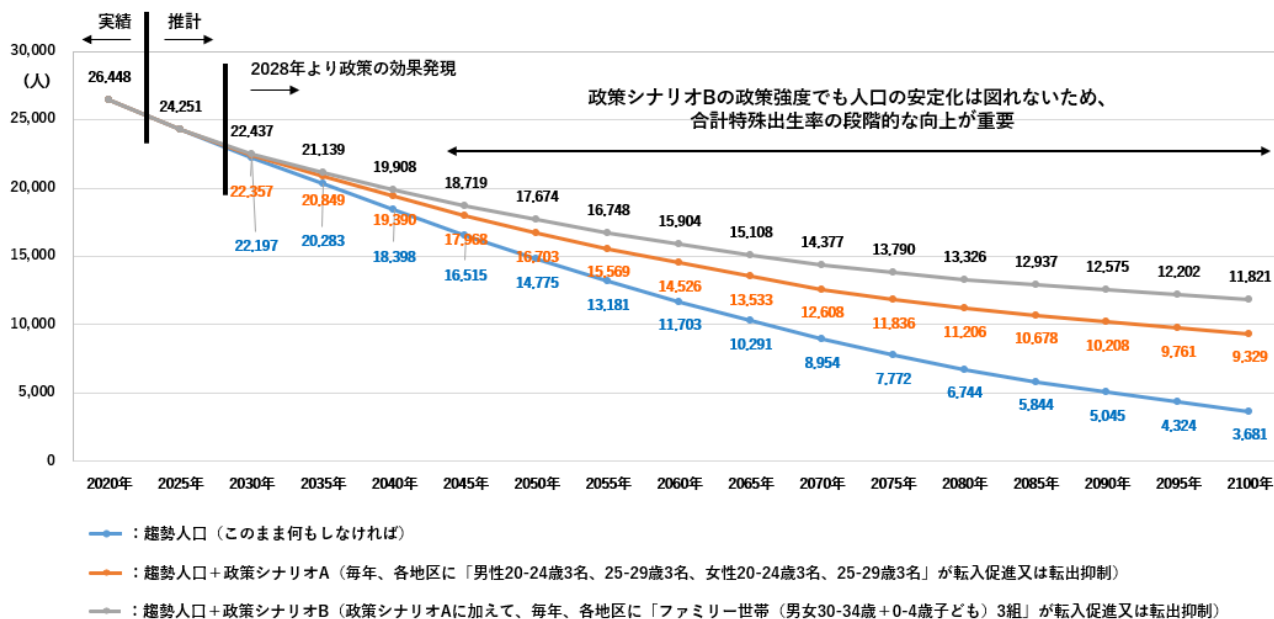


図 13 安芸高田市の趨勢人口と政策シナリオ A・B の推計人口

(3) 第3次総合戦略の基本骨格

人口シミュレーションの結果を踏まえて、目標人口の達成に必要な施策・事業の方向性は以下のとおりです。子どもたちの未来の生活・居場所を守るためにも、18,000 人の目標人口を 2045 年時点で達成できるように、市内一丸となって総合戦略を推進します。

目指す将来像の実現
子どもたちの未来の生活・居場所を守る



目指す人口（2045 年：18,000 人）



126 人/年の社会増(年間人口千人当たり約 5 人の社会増)
合計特殊出生率の向上

	基本目標Ⅰ	基本目標Ⅱ	基本目標Ⅲ	基本目標Ⅳ
テーマ	若者に選ばれるまちづくり	第2のふるさとづくり	帰ってきたくなる学びのまちづくり	自助・互助・共助・公助のまちづくり
基本目標の方針	「子育てするなら安芸高田市」「働くなら安芸高田市」と市内外の方々に実感していただけるまちづくりを推進	10,000 人が1回訪れるまちではなく、100 人が100 回また訪れたいなるまちづくりを推進	新卒就職時・大学進学等で一度市外に出ても、また帰ってきたくなるまちづくりを推進	多世代との交流が生まれ、年をとっても幸せに暮らせるまちづくりを推進
安芸高田市を選んでもほしい方々	移住者 (地元企業・農家) 子育て世代 ・外国人	観光客 個人版関係人口 企業版関係人口	児童・生徒 (小学生・中学生・高校生)	コミュニティ (地域振興会等)
検討方針	人口ビジョンの結果を踏まえて、目標人口からの逆算思考で真に必要な施策・事業を検討 行政主導だけでなく、公民連携によるプロジェクトを検討			
横断施策	公民連携の強化、デジタルの活用、プロモーションの強化			
目標人口への寄与	転入促進 合計特殊出生率の向上 (子ども女性比)	交流人口・関係人口の創出・拡大 ※目標人口に直接寄与しないが、安芸高田市に興味・関心を持って頂き、移住を検討頂く 人口戦略として位置付け	転出抑制・転入促進 (将来のUターン候補)	転出抑制
代表目標指標	①転入者数 ②出生に係る指標 ③安芸高田市を住みやすいと思う外国人の割合	①観光客数 ②「安芸高田市観光ナビ」HP へのアクセス数 ③個人版ふるさと納税 寄附件数 ④企業版ふるさと納税 寄附企業数	地域への愛着 ※中長期的な目標はUターン者数の増加だが、計画期間5年での実現は難しいため、地域への愛着を代表目標指標として提示	転出者数(抑制)
財政への影響	市民税等増加	寄付額等増加	市民税等増加	市民税等増加 扶助費・医療費削減